

令和6年能登半島地震における災害の特徴



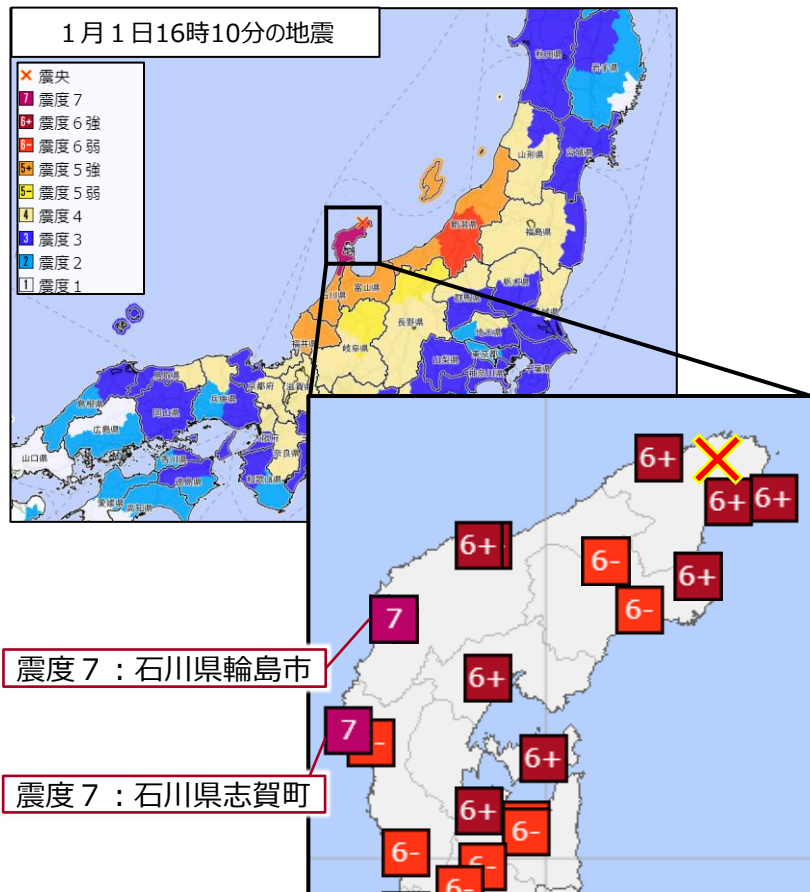
内閣府（防災担当）

令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ（第1回）
令和6年6月26日（水）

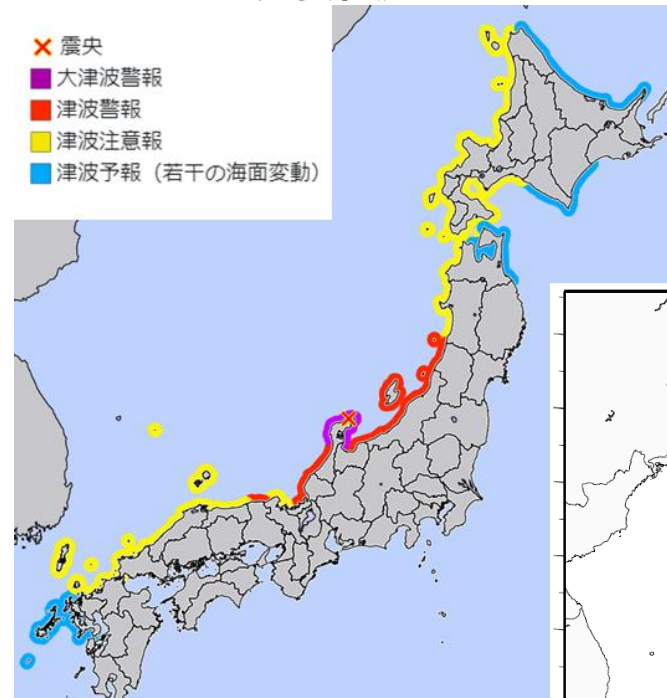
令和 6 年能登半島地震の概要

- 令和6年（2024年）1月1日16時10分にマグニチュード7.6、深さ16kmの地震が発生し、石川県輪島市（わじまし）、志賀町（しかまち）で震度7を観測したほか、北海道から九州地方にかけて震度6強～1を観測。
- この地震により石川県能登に対して大津波警報を、山形県から兵庫県北部を中心に津波警報を発表し、警戒を呼びかけ。
- 気象庁では、1月1日のM7.6の地震及び令和2年（2020年）12月以降の一連の地震活動について、その名称を「令和6年能登半島地震」と定めた。

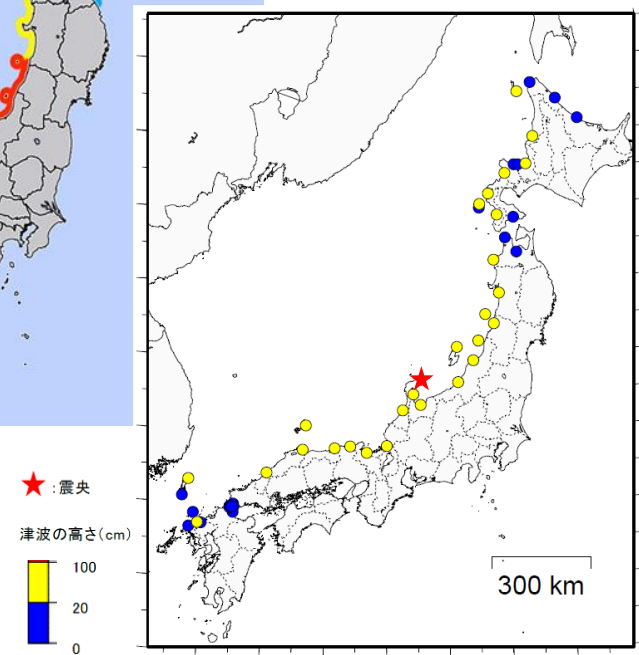
■ 震度分布図



■津波警報等発表状況（1月1日16時22分発表）

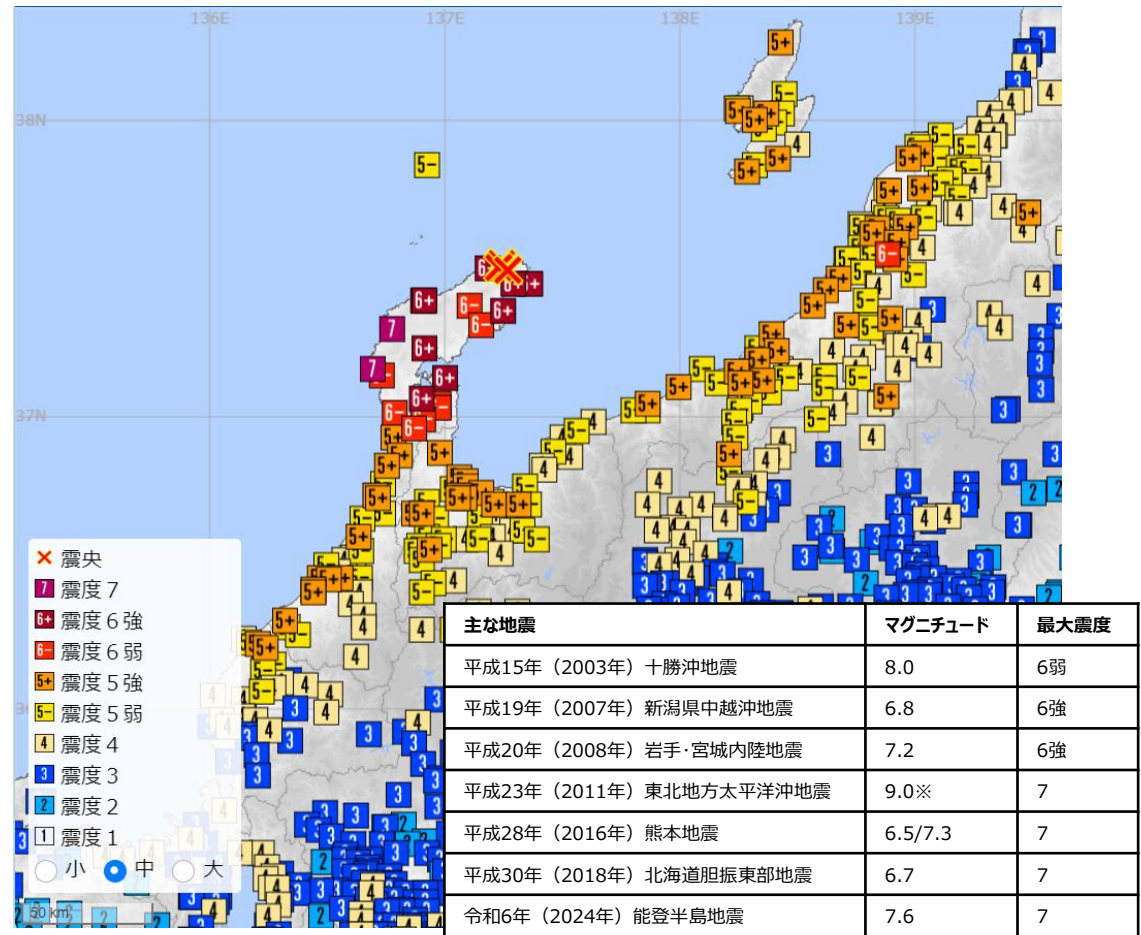
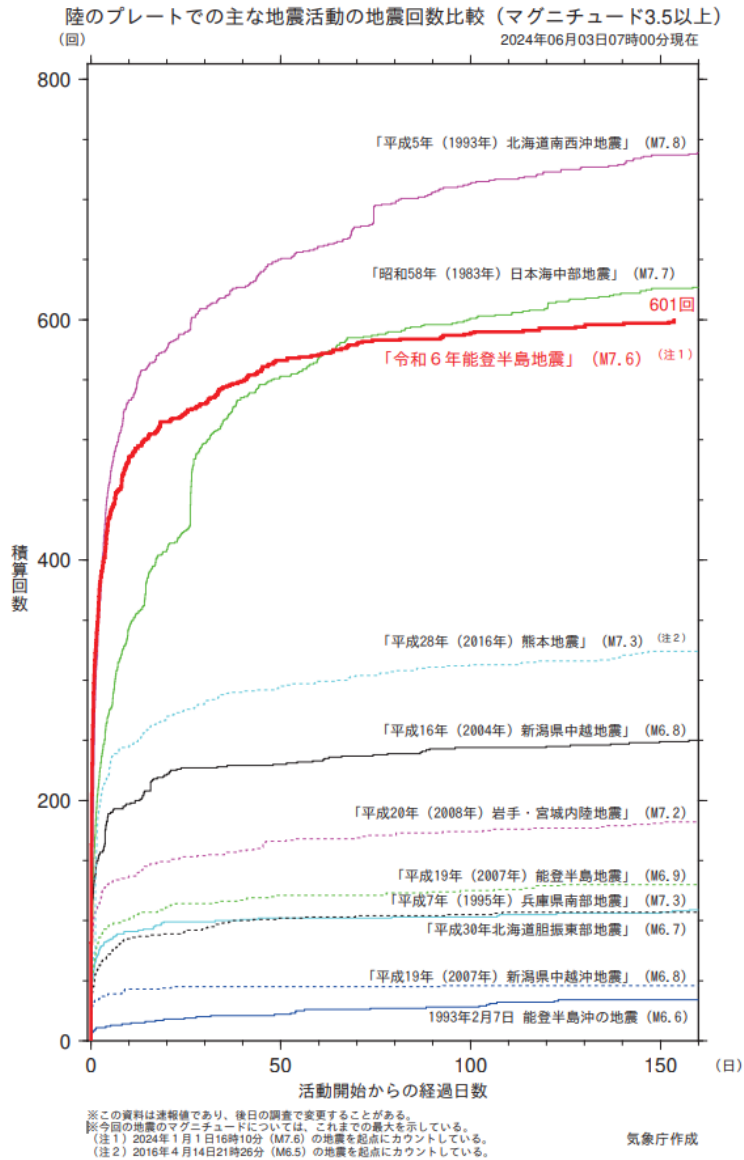


■津波の観測状況



(参考) 令和6年能登半島地震の特徴

○令和6年能登半島地震は、非常にたくさんの地震活動が広い領域で発生した。



※平成23年 (2011年) 東北地方太平洋沖地震のマグニチュードは、モーメントマグニチュード (Mw) という別の計算方法で求められています。

○マグニチュード (M) は、地震そのものの大きさ、つまり地震の規模 (エネルギー) を表すものであり、震度は場所ごとにそれぞれ決まりますが、マグニチュードは一つの地震に対して一つの数字しかありません。震源から出てくるエネルギーの大きさによってマグニチュードの数字は決まるので、大きな地震ほど数字が大きくなる

○具体的には、ある地震に比べてマグニチュードが 0.2 大きい地震は約 2 倍、1.0 大きい地震は約 32 倍、2.0 大きい地震は1,000 倍のエネルギーを持つ。

令和 6 年能登半島地震における被害の状況（全体）

○石川県を中心に、多数の家屋倒壊、土砂災害等により死者260名、重軽傷者1,323名の甚大な被害が発生。
○電気、ガス、上下水道等のライフラインへの被害のほか、道路、鉄道等の交通インフラにも甚大な被害が生じ、住民生活や中小企業、農林漁業や観光業等の経済活動にも大きな支障が生じた。

○人的被害（令和 6 年 6 月 25 日現在）

	死者		行方不明者	重軽傷者
		うち災害関連死		
人数	260名	30名	3名	1,323名

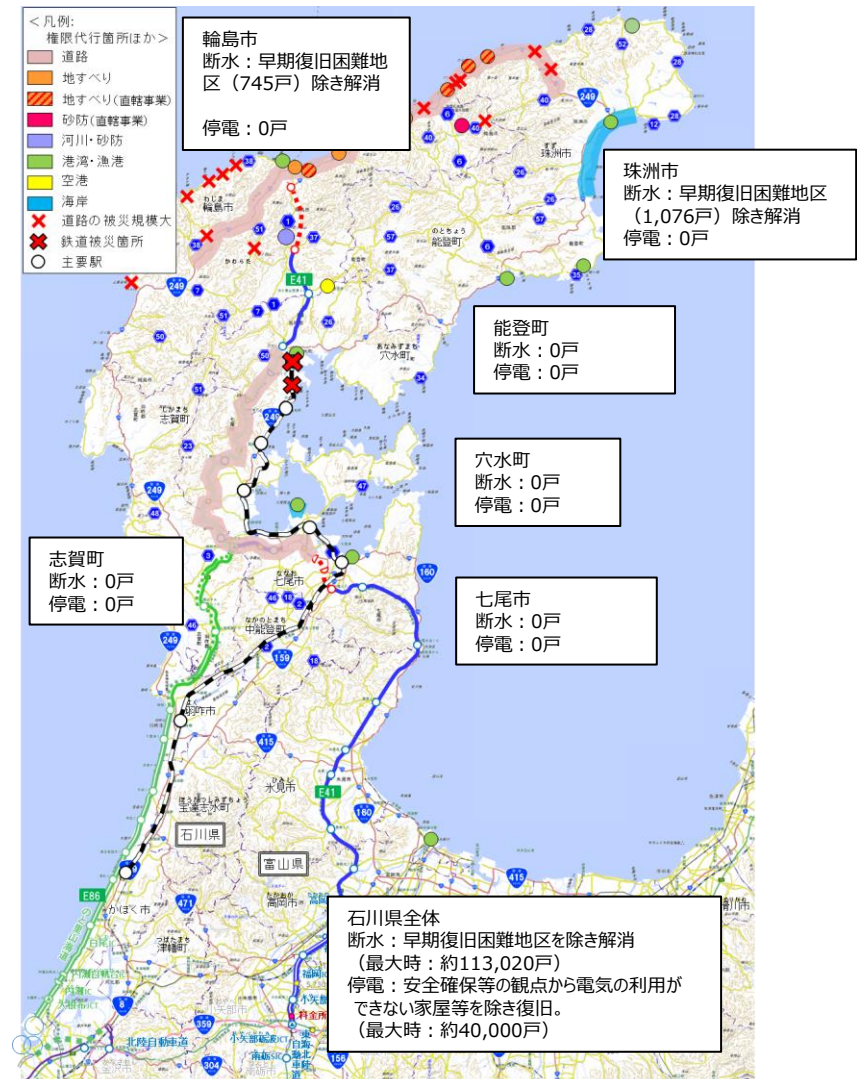
○住家被害（令和 6 年 6 月 25 日現在）

県名	住宅被害				
	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損
石川県	8,053	16,746	6	5	59,170
新潟県	106	3,766		14	17,253
富山県	249	772			19,054
その他		12			770
合 計	8,408	21,296	6	19	96,247

○ライフライン被害（令和 6 年 6 月 25 日現在）

	最大戸数	復旧状況
電力	約44,160戸	安全確保等の観点から電気の利用ができない家屋等を除き復旧。 ※北陸電力送配電が保安上の措置を実施：約80戸
水道	約136,440戸	早期復旧が困難な地区を除いて、断水解消。

○インフラ・ライフラインの被害状況（令和 6 年 5 月 31 日現在）



＜能登半島地震に伴う火災として、消防本部から報告があった火災の一覧＞

No.	市町村		火元建物 用途	焼損 程度	覚知時刻		鎮火時刻		焼損棟数 (棟)	焼損床面積 (㎡)	死傷者数 (人)	火災 要因	火災の概要
1	新潟県	上越市	工場	ぼや	1月1日	17:10	1月1日	16:30	1	0	なし	揺れ	地震の揺れにより、製造機器の金属部品から火花が発生し、可燃物（セルロース）に着火し出火したものと推定。
2	富山県	富山市	病院	部分焼	1月1日	18:13	1月1日	18:20	1	2	なし	揺れ	地震の揺れにより、アルコール入りの医療機器が落下し、基板のスパークにより引火し出火したものと推定。
3			住宅	ぼや	1月2日	8:15	1月2日	8:50	1	若干	なし	火気設備等	地震の揺れにより転倒した暖房機器が床板に接触し出火したものと推定。
4		高岡市	工場	部分焼	1月1日	16:31	1月1日	17:33	1	19	なし	火気設備等	地震の揺れにより炉内の高温溶解亜鉛があふれ、工場及びトラックの一部を焼損したものと推定。
5		魚津市	高齢者福祉施設	ぼや	1月1日	16:21	1月1日	17:33	1	0	なし	電気配線	地震の揺れにより、天井裏の電気配線等が何らかの原因で出火したものと推定。
6		氷見市	その他 (その他の火災)	－	1月1日	17:07	1月1日	17:41	－	0	なし	電気配線	地震により、漁港湾内の海水が被覆破損の電気ケーブルに付着し、ショートして出火したものと推定。
7	石川県	金沢市	店舗	全焼	1月1日	16:13	1月1日	18:00	2	81	なし	揺れ	地震の揺れにより、店舗内の屋内配線から何らかの原因で出火したものと推定。
8			その他 (その他の火災)	－	1月1日	16:16	1月1日	17:25	－	0	負傷者：1	揺れ	地震の揺れにより、溶融亜鉛メッキ槽からあふれた高温の溶融亜鉛が樹脂製パレットに接触し発火したものと推定。
9			学校	ぼや	1月1日	19:08	1月1日	19:42	1	0	なし	電気配線	地震による落下物で電気配線が損傷し出火したもので、詳細については調査中。
10		七尾市	工場	全焼	1月1日	16:18	1月1日	23:30	1	550	なし	電気配線	地震の揺れにより建物が倒壊し、ブレーカーの配線が断線。短絡箇所から発火し、被覆に着火後、建物及び収容物に延焼したものと推定。
11			物置	部分焼	1月2日	7:01	1月2日	7:48	1	6.48	なし	火気設備等	地震の揺れにより、風呂かまど焚口のコンクリートブロックの位置がずれ、隙間から火の粉が入り、壁内空間の木材に着火し、延焼したものと判定。
12		輪島市	住宅	全焼	1月1日	16:45	1月6日	15:00	2	638	死者：2※1	火気設備等	転倒したストーブからこぼれた灯油がストーブの余熱で発火し出火したと推定。
13			複合用途	ぼや	1月1日	16:17	1月10日	9:10	1	0	なし	電気配線	金属片が接触したことで出火したものと推定。
14			複合用途 (店舗/住宅)	全焼	1月1日	17:23	1月6日	17:10	約240 (調査中)	約49,000※2 (調査中)	調査中	電気配線	詳細は「令和6年能登半島地震に伴い石川県輪島市で発生した大規模市街地火災に係る消防庁長官の火災原因調査報告書」を参照のこと。 (https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/items/post-149/02/sankou2.pdf)
15			共同住宅	部分焼	1月1日	21:30	1月2日	0:56	1	155	なし	火気設備等	地震発生時に整理タンスが転倒した際、衣類またはタオル等が反射式石油ストーブの天板に落下し、余熱により出火したものと推定。
16		珠洲市	住宅	全焼	1月1日	18:31	1月2日	8:30	7	895	なし	津波	津波到達後の建物から出火したものと推定。
17		能登町	調査中	全焼	1月1日	22:16	1月3日	0:26	11	1,727	なし	津波	地震後の津波により浸水した車両のエンジンルーム内のバッテリーにトラッキング現象が起き、出火したと推定。

※1 その他、行方不明者がいる可能性あり

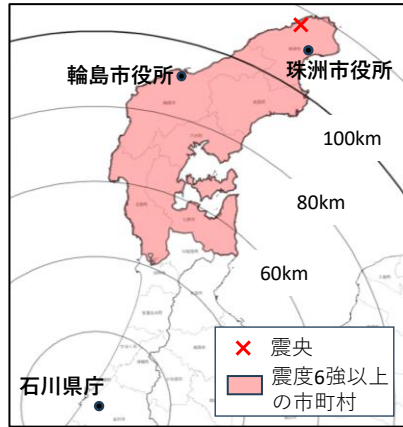
※2 焼失面積

令和6年能登半島地震の被災地における地理的特徴（平成28年熊本地震との比較）

○今般の地震は、被災地が山がちな半島であり、三方を海に囲まれ、地理的に制約がある中でアクセスが困難であること、高齢者が多い地域であることなどの地理的・社会的特徴があった。

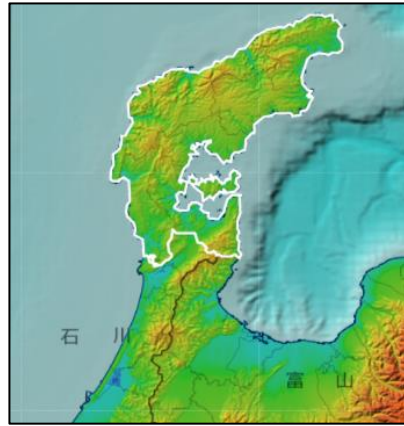
能登半島地震の被災地

<立地・アクセス>



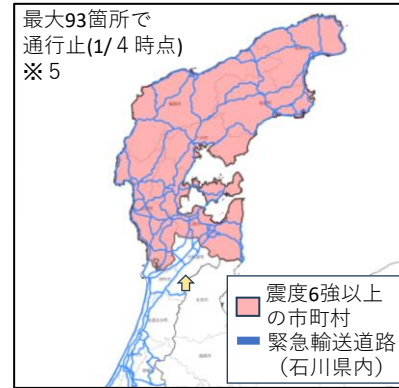
石川県庁からの道路距離
珠洲市役所：約135km
輪島市役所：約110km

<地形>



可住地面積 ※1
珠洲市：約25%
震度6強以上地域：約28%

<リダンダンシー>

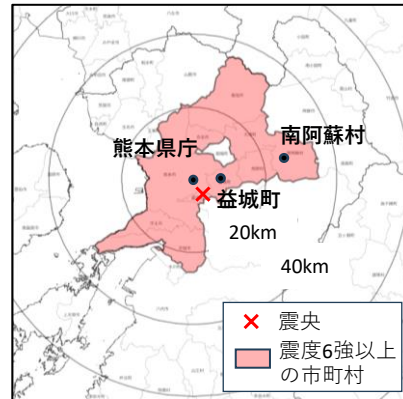


奥能登へのアクセスルートが遮断
奥能登全体が孤立状態（県資料より）
震度6強以上の地域へ入る
緊急輸送道路と市町村界の交点：10カ所※2

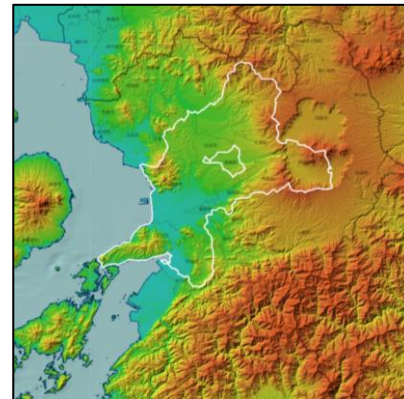
<その他>

- 高齢化率※1
(珠洲市)：約52%
(輪島市)：約46%
(震度6強以上の市町村)：約44%
(参考) 全国平均：29%
- 耐震化率※4
(石川県)：76%
(珠洲市)：51%
(輪島市)：42%
(参考) 全国平均：87%
- 孤立可能性ありの集落の割合(石川県)※3
(農業集落)：約43% (179/421)
(参考) 全国：約29% (17,212/58,734)
(漁業集落)：約27% (47/174)
(参考) 全国：約31% (1,933/6,275)

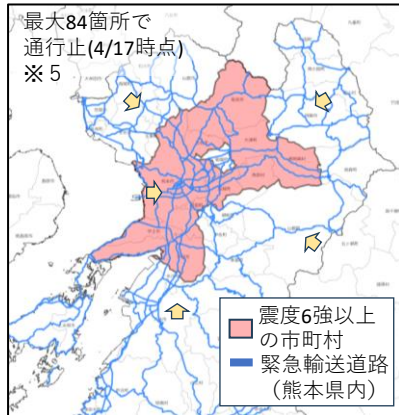
熊本地震の被災地



熊本県庁からの道路距離
益城町役場：約10km
南阿蘇村役場：約35km



可住地面積 ※1
益城町：約69%
震度6強以上地域：約63%



震度6強以上の市町村へ入る
緊急輸送道路と市町村界の交点：23カ所※2

- 高齢化率※1
(益城町)：約54%
(南阿蘇村)：約43%
(震度6強以上の市町村)：約28%
- 耐震化率※4
(熊本県)：79%
(益城町)：85%
(南阿蘇村)：50%
- 孤立可能性ありの集落の割合(熊本県)※3
(農業集落)：約20% (417/2,096)
(漁業集落)：約26% (72/281)

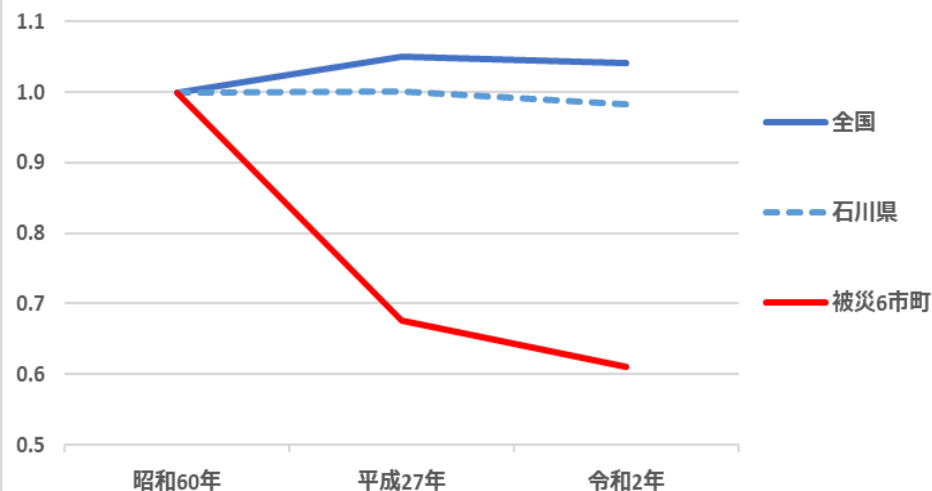
※1 出典：「統計でみる市区町村のすがた2023（総務省統計局）」可住地面積：総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出したもの※2 出典：「国土数値情報ダウンロードサイト」の緊急輸送道路の情報を基に内閣府で計上
※3 出典：各県被害報告、県災害対策本部会議資料※4 出典：各自治体HP※5 出典：「中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況フォローアップ調査（平成26年10月 内閣府政策統括官（防災担当）」

令和6年能登半島地震の被災地における社会的特徴

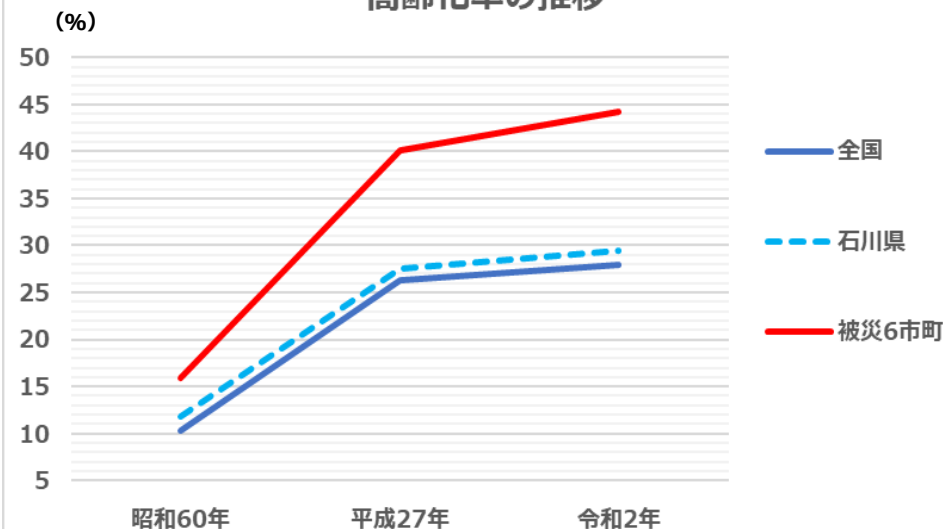
- 能登半島地域では、全国平均を上回るペースで人口減少と高齢化が進行している。
- 人口は昭和60年と比較し、令和2年では約61%まで減少。
- 令和2年における高齢化率は全国で約28%に対し、被災6市町では約44%となっている。

能登半島地域における人口減少と高齢化

昭和60年と比較した人口変化



高齢化率の推移



	総人口		
	昭和60年	平成27年	令和2年
全国	121,048,923	127,094,745	126,146,099
石川県	1,152,325	1,154,048	1,132,526
被災6市町	212,779	143,942	130,044

※国勢調査を基に内閣府作成

(被災6市町：七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)

令和6年能登半島地震における政府の対応等①

- 発災後、速やかに緊急参集チームが招集され、総理指示のもと各省連携して初動対応にあたり、当日中に非常災害対策本部及び非常災害現地対策本部を設置し、連日災害対応にあたってきたところ。
- プッシュ型の物資支援については、物資調達・輸送班を内閣府防災に設置し、関係省庁と連携して対応してきた。

<1月1日>

16:11官邸対策室設置、緊急参集チーム招集

16:15総理指示発出

- ・国民に対し、津波や避難等に関する情報提供を適時的確に行うとともに、住民避難等の被害防止の措置を徹底すること
- ・早急に被害状況を把握すること
- ・地方自治体とも緊密に連携し、人命第一の方針のもと、政府一体となって、被災者の救命・救助等の災害応急対策に全力で取り組むこと

16:45災害派遣要請（石川県知事→陸自第10師団長）

17:30特定災害対策本部設置（本部長：防災担当大臣）

20:00特定災害対策本部会議開催

20:00古賀副大臣／内閣府調査チーム石川県庁に向け出発

22:40非常災害対策本部設置（本部長：内閣総理大臣）

23:22古賀副大臣石川県庁到着／非常災害現地対策本部設置（本部長：古賀副大臣）

災害救助法を適用（新潟県、富山県、石川県、福井県で35市11町1村に適用）

23:35総理ぶら下がり会見

プッシュ型物資支援を開始

2日石川県産業展示館（広域物資輸送拠点、金沢市）に到着

3日01時穴水町に到着

<1月2日>

非常災害対策本部会議開催（1月25日までに本部会議を15回開催）

被災者生活再建支援チーム設置（以降、随時開催）

令和6年能登半島地震における政府の対応等②

<1月6日>

被災者生活再建支援法を適用（1月25日までに新潟県、富山県、石川県で23市町に適用）

<1月9日>

予備費47.4億円の使用を閣議決定（プッシュ型物資支援関係）

<1月11日>

激甚災害(本激)の指定を閣議決定（同日公布・施行）

特定非常災害の指定を閣議決定（同日公布・施行） ※運転免許や事業報告書提出の延長等

<1月14日>

岸田総理大臣による能登半島地震に係る被災状況視察及び意見交換（石川県）

<1月19日>

大規模災害からの復興に関する法律に基づく非常災害の指定を閣議決定（同日公布・施行）

※災害復旧事業
等の代行

<1月25日>

第15回非常災害対策本部会議で被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージを決定

<1月26日>

予備費第2弾として1,553億円の使用を閣議決定（パッケージ関係）
（被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージの財源）

<2月1日>

令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部設置（本部長：内閣総理大臣）

<2月16日>

令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部（第2回）開催

<2月24日>

岸田総理大臣による能登半島地震に係る被災状況視察及び車座対話（石川県）

令和 6 年能登半島地震における政府の対応等③

<3月1日>

令和 6 年能登半島地震復旧・復興支援本部（第 3 回）開催
予備費第 3 弾として1,167億円の使用を閣議決定
（被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージの財源）

<3月22日>

令和 6 年能登半島地震復旧・復興支援本部（第 4 回）開催

<4月23日>

令和 6 年能登半島地震復旧・復興支援本部（第 5 回）開催
予備費第 4 弾として1,389億円の使用を閣議決定
（被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージの財源）

<5月31日>

令和 6 年能登半島地震復旧・復興支援本部（第 6 回）開催

<6月10日>

令和 6 年能登半島地震復旧・復興支援本部（第 7 回）開催

※現在も対応を継続中。



令和 6 年能登半島地震復旧・復興支援本部（第 7 回）

令和6年能登半島地震における被害状況（通信・放送）

通信インフラ（携帯電話）の復旧

- 応急復旧が1月中旬に概ね終了
- 能登半島北部6市町における基地局のうち、97%において本格復旧済み。官民の連携のもと、被災地域全般にわたる本格復旧を推進

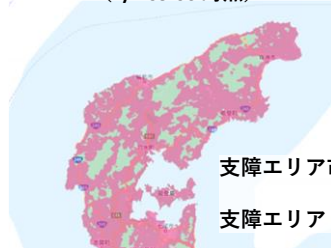
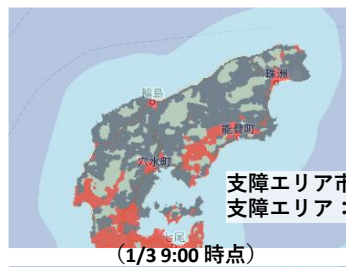
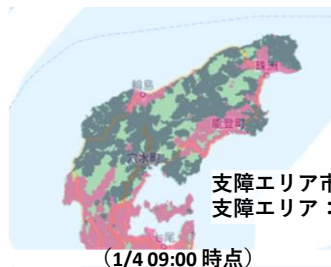
復旧状況

NTTドコモ

KDDI (au)

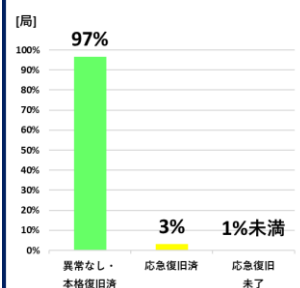
※濃い緑色/灰色が
支障のあるエリア、
薄い緑色はサービス
対象外のエリア

エリア支障
最大時
↓
直近



- ・ソフトバンク：2/27 エリア支障解消済
- ・楽天モバイル：2/29 自社設備によるサービス提供地域についてエリア支障解消済

応急復旧と本格復旧の状況



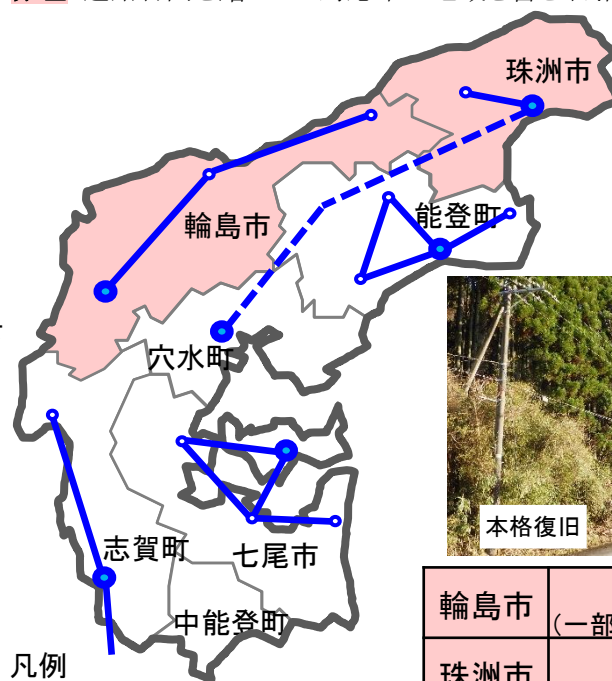
本格復旧への取組

- ・携帯電話基地局、光ファイバ等の強靱化や、今後に向けた復旧体制の整備を推進。

ケーブルテレビインフラ（放送・通信）の復旧

- 応急復旧が3月末に概ね終了
- 応急復旧と並行し、支援を活用し本格復旧を加速化

赤色：道路啓開を踏まえて対応中の地域を含む自治体



輪島市	概ね応急復旧済み (一部地域は道路啓開を踏まえて対応中)
珠洲市	概ね応急復旧済み (一部地域は道路啓開を踏まえて対応中)
能登町	復旧済み
穴水町	復旧済み
七尾市	復旧済み
志賀町	復旧済み

本格復旧への取組

- 国庫補助率を2／3にかさ上げ（従来1／2）するとともに、地方財政措置を拡充し、自治体・事業者の負担を大幅に軽減。
- 仮設住宅へのケーブル敷設や過去総務省予算で整備した設備以外の復旧も補助対象とする。

令和6年能登半島地震における自治体支援の状況

○関係府省庁の調整・依頼等を通じた自治体等に対する支援については、人命救助活動、医療活動、インフラ・ライフライン復旧や災害廃棄物処理等の様々な分野で支援を実施。

主な取組・支援	主な支援団体 等
人命救助・捜索活動	広域緊急援助隊（警察庁）、緊急消防援助隊（消防庁）、自衛隊、海上保安庁
医療支援 保健活動 感染症対策	DMAT（災害派遣医療チーム）、DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）、 DICT（日本環境感染学会災害時感染制御支援チーム）、自衛隊等
災害マネジメント支援	自治体職員派遣（総括支援チーム）他
避難所運営（給食・入浴支援） 罹災証明書の交付支援 物資管理・輸送支援	自治体職員派遣（対口支援チーム）、自衛隊等
給水支援 インフラ調査復旧支援 能登鉄道七尾線復旧支援 農地・農業用施設調査等 漁港施設調査等	（公社）日本水道協会、TEC-FORCE（国土交通省緊急災害対策派遣隊）、自衛隊、 RAIL-FORCE（（独）鉄道・運輸機構 鉄道災害調査隊）、国土技術政策総合研究所、 国立研究開発法人土木研究所、国立研究開発法人建築研究所、 国立研究開発法人港湾空港技術研究所、土地改良事業団体連合会、 （一社）水産土木建設技術センター、MAFF-SAT（農林水産省サポート・アドバイス・チーム）等
被災建築物応急危険度判定 被災宅地危険度判定	全国被災建築物応急危険度判定協議会、自治体職員派遣、TEC-FORCE等（国土交通省）
災害廃棄物処理支援	災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク） D.Waste-Net（災害廃棄物処理支援ネットワーク）等
学校再開に向けた支援 （スクールカウンセラー及び 教職員派遣）	（一社）日本臨床心理士会 各都道府県・指定都市教育委員会
被災ペット支援	（公社）日本獣医師会、自治体職員派遣等

多様な主体による避難所支援

- 医療支援、衛生管理・健康管理、福祉的支援といった様々な専門職チームが、避難所での支援活動を行った。また、モバイルフーマシーが派遣され、薬剤師が乗車して医薬品を供給する取組も行われた。
- また、DMATや保健師は、避難所での支援に加え、在宅や車中泊といった避難所以外で避難生活をおくる避難者についても、発災直後から個別に訪問する等により状況の把握や健康管理を実施した。

■ 医療支援

- DMAT（災害派遣医療チーム）
- 自衛隊
- JMAT（日本医師会災害医療チーム）
- DPAT（災害派遣精神医療チーム）
- 災害支援ナース（日本看護協会）
- 日赤救護班
- JDAT（日本災害歯科支援チーム）
- JRAT（日本災害リハビリテーション支援協会）等

■ 衛生管理・健康管理

- DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）
- 保健師等
- JDA-DAT（日本栄養士会災害支援チーム）
- DICT（日本環境感染学会災害時感染制御支援チーム）

等

■ 福祉的支援

- DWAT（災害派遣福祉チーム）
- 介護職員等の派遣（1.5次避難所、福祉施設）

等



石川県DMAT調整本部



DMAT現場活動（患者搬送）



保健師による避難所巡回（輪島市）



1.5次避難所内に設置したDWAT
による「なんでも福祉相談コーナー」

2次避難者への支援

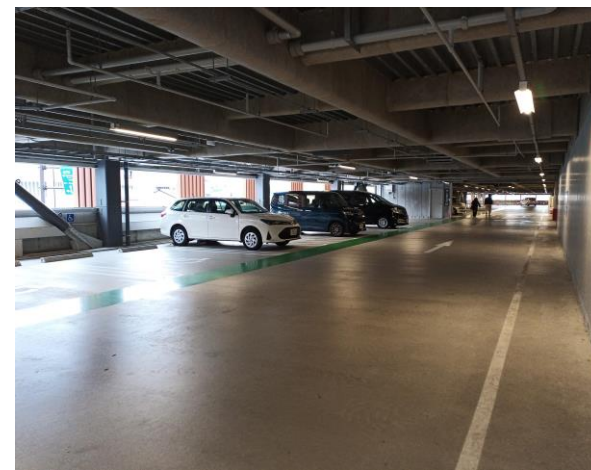
- 食事提供のないホテルではお弁当などの食事の提供が行われたほか、金沢市内の駐車場を無料で提供するなどの支援を実施。
- 2次避難後の生活再建に向け、みなし仮設・応急仮設住宅への移転等、被災地の復旧状況や各種支援策等に関し、説明会、あるいはWEBや郵送により2次避難者の方へ情報提供を実施。
- 2次避難による環境変化に伴い、徘徊を始める避難者等、自宅居住の時には考えられなかった症状が生じる例があり、受け入れ側の自治体において支援が行われた。



2次避難者向けの食事提供



2次避難者向け無料駐車場の提供



2次避難者向け説明会の様子



令和6年能登半島地震における物資調達・輸送の概要

- 発災当日の1月1日からプッシュ型支援に向けて、関係府省庁及び業界団体と連携を図り、被災者の命と生活環境に不可欠である必需品の調達を実施。
- 翌1月2日に食料支援の第一弾として、パン36,000個が広域物資輸送拠点である石川県産業展示館に到着。同日中に被災地へ向けて搬送を開始し、1月3日1時に穴水町、未明に輪島市、当日中に能登町、珠洲市へ到着。
- 陸路での輸送に時間を要したため、空路等も活用し、物資を輸送。
- 能登半島地震ではプッシュ型支援を計82日間実施。

●プッシュ型支援のクロノロジー

1月1日

16:10 石川県能登地方を震源とする地震が発生（最大震度7）

1月2日

19:00 プッシュ型支援物資の食料が広域物資輸送拠点である石川県産業展示館へ到着（パン36,000個）

21:30産業展示館から穴水町へ、パン3,000個を載せたトラックが出発（翌3日1時に穴水町へ到着）

1月3日

10:40 悪路のため、石川県産業展示館からの物資輸送に初めて自衛隊ヘリを利用し、水3,600本（500ml）、パン2,640個を産業展示館から珠洲市野々江総合公園へ搬送するため出発し、同日11:20に到着（以降、順次輸送）

1月5日 国から支援の段ボールベッド400個が産業展示館へ到着（以降、順次輸送）

石川県が物資調達・輸送調整等支援システム（物資システム）の利用を開始

1月9日 発災直後は対口支援の職員が対応していた物資拠点の管理に、知見を持った民間事業者が支援

1月11日 物資システムを介して被災地からのニーズに応じた調達を開始

2月9日 自衛隊の輸送支援のうち、産業展示館から市町への輸送支援を民間へ移行（市町での支援は継続）

2月26日 馳知事が会見で「多様化する物資ニーズの対応と民間倉庫への拠点移管の調整」について発言

3月19日 石川県災害対策本部で、馳知事から「プッシュ型支援は3月23日で終了させる旨」を表明

3月23日 プッシュ型支援を終了し、自治体主体の調達スキームへ移行

3月25日 広域物資輸送拠点について、産業展示館から民間倉庫への移管完了

●各物資拠点運営の民間企業への移行時期

自治体名	民間企業への移行日
石川県（産業展示館）	1月9日
輪島市	1月12日
珠洲市	1月7日
穴水町	1月23日
志賀町	1月14日
能登町	1月10日
七尾市	1月18日

移り変わるニーズへの対応・物資支援の実績

- 基本8品目の物資を中心に、発災翌日よりプッシュ型支援を実施。
- 当初は被災者の命と生活環境に不可欠な必需品を調達したが、時間の経過とともに、きめ細かなニーズへの物資調達へと切り替わった。(計108種類の細品目を支援)
- 多岐にわたる被災者のニーズに対し、一度に全員にいきわたる量を確保できなかったため、被災市町の現地担当者が公平性の観点から物資を配布できなかった事例が見られた。

■ 主な支援物資搬入実績 (暫定値) ■ 時間経過による要請品目の変化 [暫定値(物資調達・輸送調整等支援システムより)]

【食品】

- ・アルファ化米 : 61万食
- ・パックご飯 : 37万食
- ・レトルト食品 : 28万食
- ・パン・ロングライフパン : 30万食

【飲料】

- ・水 : 69万本
- ・野菜ジュース : 13万本
- ・ロングライフ牛乳 : 10万本
- ・乳酸菌飲料 : 10万本

【生活用品】

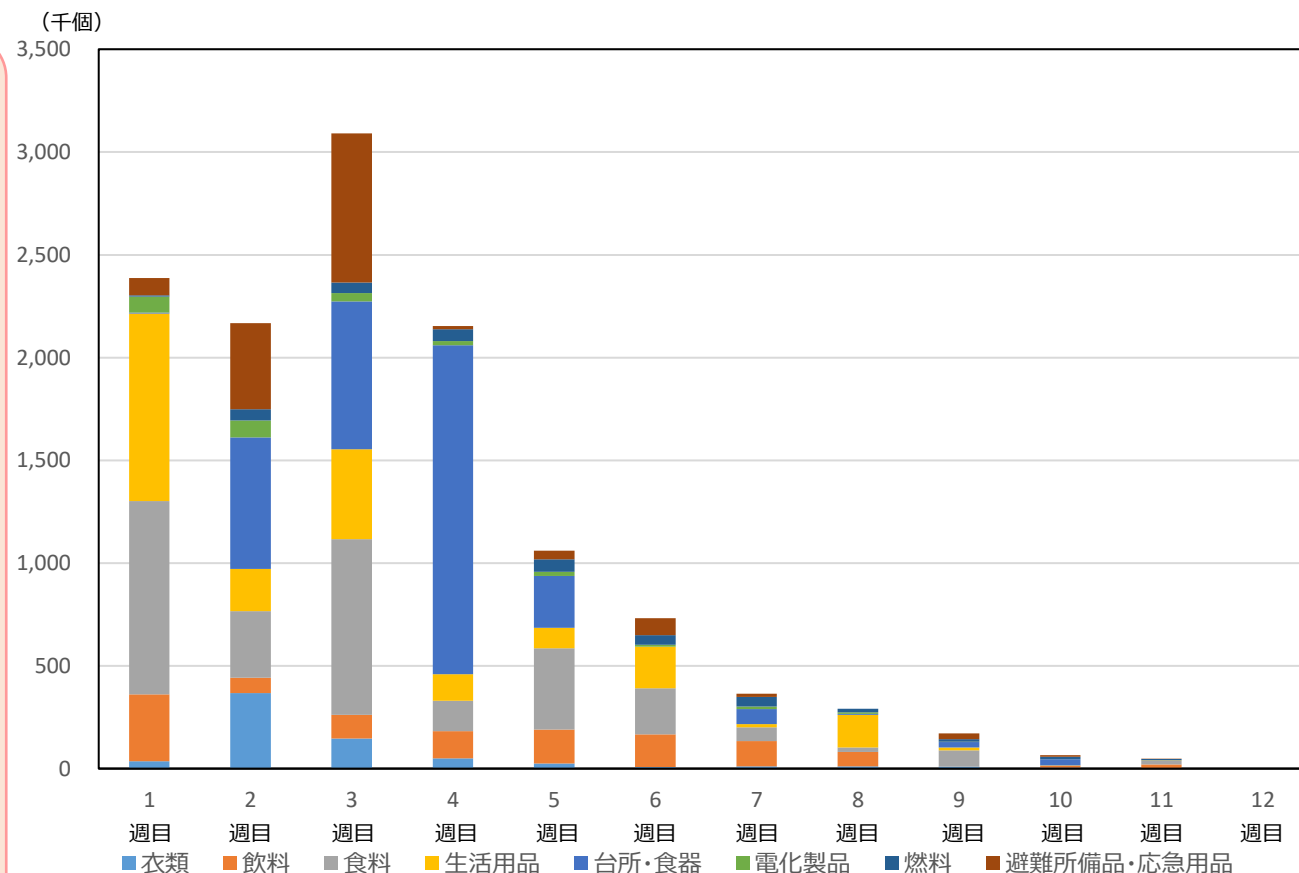
- ・紙皿 : 153万枚
- ・携帯トイレ : 108万回
- ・仮設トイレ : 800基

【避難所備品】

- ・段ボールベッド : 7千個
- ・ブルーシート : 7.8万枚

【電化製品】

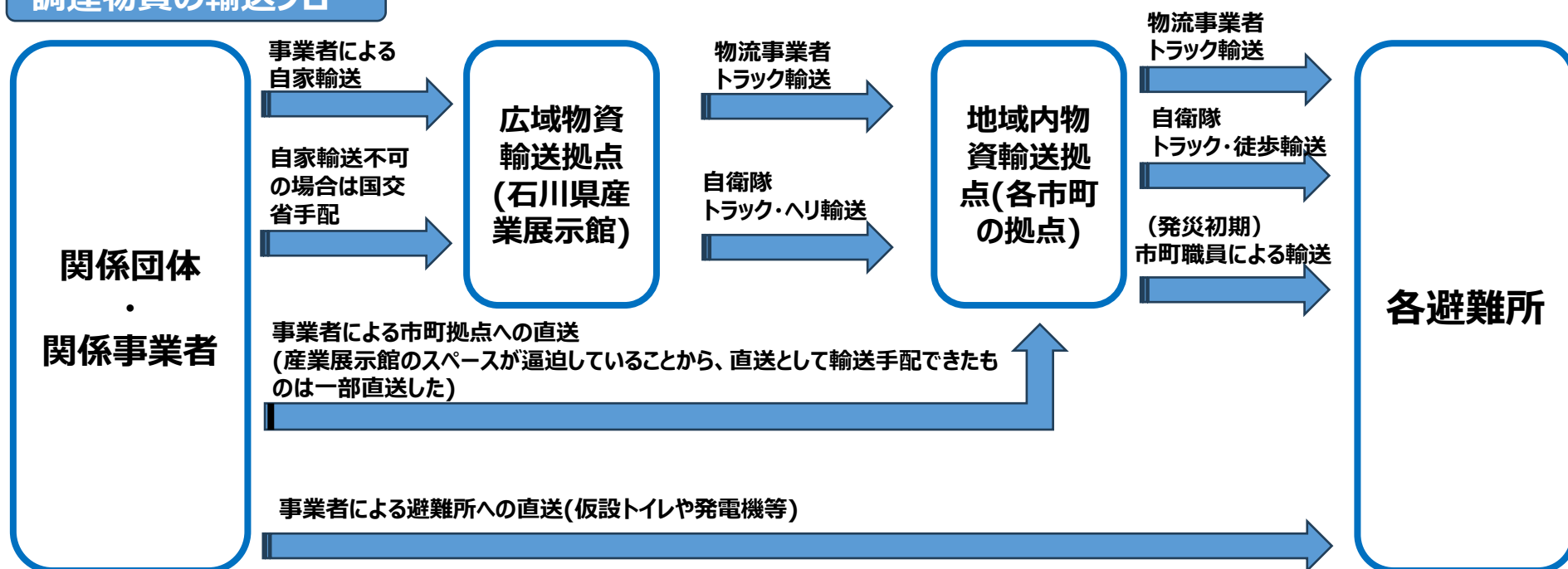
- ・ジェットヒーター : 50台
- ・ストーブ : 65台
- ・洗濯機 : 80台
- ・乾燥機 : 80台



避難所までの物資輸送の全体像（国・県・市町の役割分担など）

- 陸海空のあらゆる手段を使用して被災地へ迅速な輸送を行った。
- 初動では道路が寸断されていたり、渋滞が発生したことにより、被災地への到着に時間を要したが、1月7日から交通規制が行われるとともに、被災地域に向かう一般車両の利用自粛に係る広報啓発が行われた。
- 孤立集落や悪路による渋滞を避けるため、ヘリによる輸送も行われたが、トラックに比べて一度の搬送量が少なく、天候にも左右された。
- 発災当初は物資拠点から各避難所への輸送を市町の職員が自ら輸送した場合もあった。このほか、民間物流事業者や、瓦礫などにより孤立した避難所等市町には自衛隊により輸送が行われた。
- 運ばれてくる物資がパレット積みでないものがあり、人力による荷下ろしで混乱が生じた。また、貸しパレットの行先の特定に非常に労力を費した。荷揚げ・荷下ろしに当たっては、物流業者への業務委託が整うまでは、フォークリフトがない、操作できる人員がいないなどの課題が見られた。
- 在宅避難者が避難所に物資を取りに来て渡さない事例があったが、在宅避難者分も含まれているため、在宅避難者にも渡してほしい旨を避難所責任者に周知し、支援がいきわたるよう対応した。
- 被災者かどうか疑わしい者が大量に物資を持っていく事例があったとの報告があった。

調達物資の輸送フロー



※輸送状況については物資調達・輸送調整等支援システムにて適宜確認

広域物資輸送拠点（産業展示館）の状況

- 1月2日、プッシュ型支援物資の受け入れ拠点として、石川県産業展示館4号館（のちに3号館も）を広域物資輸送拠点に決定。
- 大型車両の施設内進入及び物資の積下ろしが全て屋内で対応できたため、フォークリフトを使った円滑な物資オペレーションが行われ、物資拠点として非常に適した施設であった。
- 一方で、プッシュ型支援の物資に加え、他の自治体、企業、個人からも支援物資が十分な調整がなく物資拠点に搬入されたため、受け取り調整等に混乱が生じた事例があった。
- 発災当初は県職員約20名で対応しており混乱していたが、1月2日以降、自衛隊員が拠点管理を支援し、仕分け作業を行った。
- 1度に大量の調達を行ったことにより、物資拠点の保管スペースを圧迫したことから、段階的な調達を検討する必要がある。
- 発災直後は搬入車両が渋滞を起こし、搬入出に時間を要したが、1月9日から民間物流事業者からのマネジメント支援を受け、円滑に行われた。
- 搬入口と搬出口を分けることにより、混乱する状況下においても効率的な被災市町への物資発送が行われた。
- また、珠州市や輪島市等の遠隔地においては前日に積み込みを行い、なるべく早く被災地へ届けられるよう工夫された。

● 広域物資輸送拠点 選定条件

（大規模地震・津波災害応急対策対応方針（令和5年5月）より）

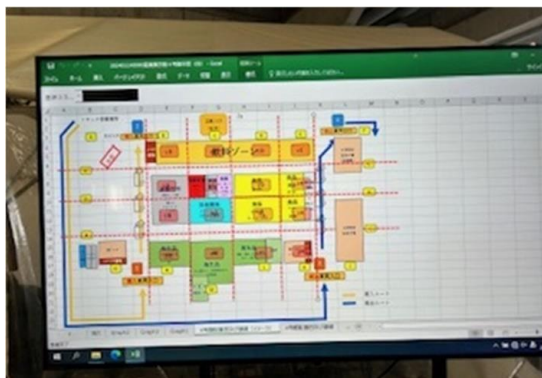
- ◆ 新耐震基準に適合した施設であること（昭和56年6月1日以降に耐震補強を行った施設を含む）
- ◆ 屋根があること
- ◆ フォークリフトを利用できるよう床の強度が十分であること
- ◆ 12mトラック（大型）が敷地内に進入でき、荷役作業を行う空間が確保できること
- ◆ 非常用電源が備えられていること
- ◆ 原則として津波浸水地域外であること
- ◆ 避難所となる行政庁舎、学校、体育館ではないこと



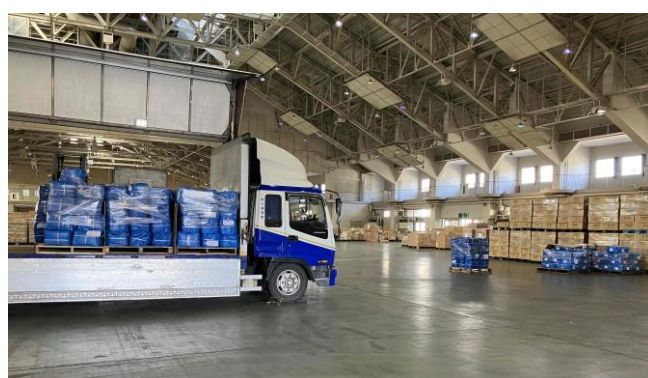
産業展示館4号館 物資集積所



産業展示館4号館 外観



産業展示館4号館 物資配置状況



産業展示館3号館 物資集積所